

事務事業名		地域・大学連携推進事業			☐ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	22 地域経済を支える鉱工業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 新事業の創出			☐ 単年度のみ		01	02	01	06	30
所属	根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 17 年度～)						
	部課名	企画政策部企画調整課			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	志田 努			【計画期間】						
	係名				年度 ～ 年度						
	担当者	藤原 秀樹	電話	0192-27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入						
			内線	229							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
大学などの学術研究機関と、産学連携に関心の高い市内企業とを引き合わせ、将来の事業化の可能性を探る。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計 (A)		0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計 (B)		0									
トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 特になし 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 特に予定なし						⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
						名称					単位	
						ア	打合せの実施回数				回	
						イ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大学等(北里大学海洋生命科学部・岩手大学・県水産技術センターなど)						⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
						名称					単位	
						カ	事業に携わる大学等(団体)数				団体	
						キ						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内企業と連携して事業化への可能性を探る。						⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
						名称					単位	
						サ	共同した取組み・テーマ数				件	
						シ						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・既存企業が新分野に展開する												
						ス						
(2) 総事業費・指標等の推移												
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円								
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0	0	
			延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	0	
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			⑤ 活動指標		ア	回	0	0	0	0	0	0
					イ							
⑥ 対象指標		ウ										
		カ	団体	1	2	2	0	0	0			
		キ										
⑦ 成果指標		ク										
		サ	件	0	0	0	0	0	0			
		シ										
		ス										

事務事業ID	0321	事務事業名	地域・大学連携推進事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・平成15年度に大船渡市と北里大学水産学部(現海洋生命科学部)との間で連携交流懇談会を開催し、連携交流及び水産分野の課題解決に向けて取り組んでいくこととし、平成16年度に学部教員と地元漁業者の懇談会を開催し地域課題からテーマを選定、平成17年度から具体的な共同研究等を実施した。

・また、平成23年度に岩手大学が三陸水産業の復興に向けた3大学連携(岩手大学・東京海洋大学・北里大学)の幹事校になり、沿岸市町村や地域と連携を図ることになった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

※震災により、平成23年度から北里大学海洋生命科学部は、相模原キャンパスへ移転している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・大学等との取り組みを行うことで、新たな事業発展への可能性がある。反面、大学の研究と地域のニーズとがうまくみ合わず、連携して取り組むことの難しさを感じることもある(市内事業者)。

・産・学(特に北里大学)・官の連携を強化し、地域の産業振興につなげてほしい(議会)。

・大学として、地域に貢献していきたい(大学)。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 産学連携の推進は、新産業の創出に結びつくものであり、整合が図られる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 地場産業の振興や新産業の創出は、市政発展を図るうえで重要課題であり、市が積極的に大学などの研究機関と市内企業の仲介役を担うことは意義がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 事業化に不可欠な専門的技術や知識を有する学術研究機関が、新分野への挑戦、あるいは既存事業の拡大を図るため、専門的見地からの指導を求める市内企業との間で、事業化に向けて取り組むことから適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 大学、企業双方への積極的な働きかけにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 他の事業との統合により、一体的な対応が可能である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ・「産学官連携交流促進支援事業」(港湾経済課) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 「産学官連携交流促進支援事業」への統合により、関連情報の一元化が図られ、事業の効率性及び有効性などの点でメリットが大きい。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 特に実績がない状況が続いている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 特に実績がない状況が続いている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 特定の大学や企業を対象としているのではない。

事務事業ID	0321	事務事業名	地域・大学連携推進事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・産学官連携が複数課に関係しており、事務事業の統合を図った方が効率的及び有効性などの点でメリットが大きい。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 産学官連携交流促進支援事業に統合		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 [経費支援のあり方] 港湾経済課の産学官連携交流促進支援事業を活用する																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 企画政策部企画調整課長	(氏 名) 志田 努
-------	------------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 産学官連携をより効果的かつ効率的行うため、他課の産学官連携関連事業との統合を図る。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 産学官連携交流促進支援事業に統合																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
